

運用実績

基準価額 11,258円

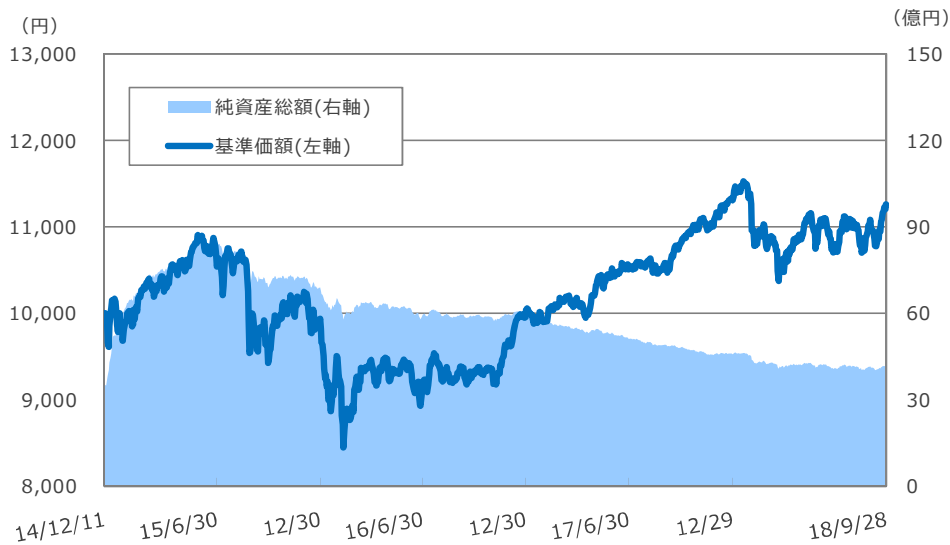
前月末比 +274円

純資産総額 41.72億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2014年12月11日

基準価額等の推移



※基準価額は信託報酬控除後の値です。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
投資信託証券	4,112	98.6%
現金等	60	1.4%

※比率は本ファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
12.58%	2.49%	4.55%	6.00%	4.13%	18.83%	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	第1期	第2期	第3期	-	-	設定来累計
決算日	2015/12/15	2016/12/15	2017/12/15	-	-	
分配金	0円	0円	0円	-	-	0円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

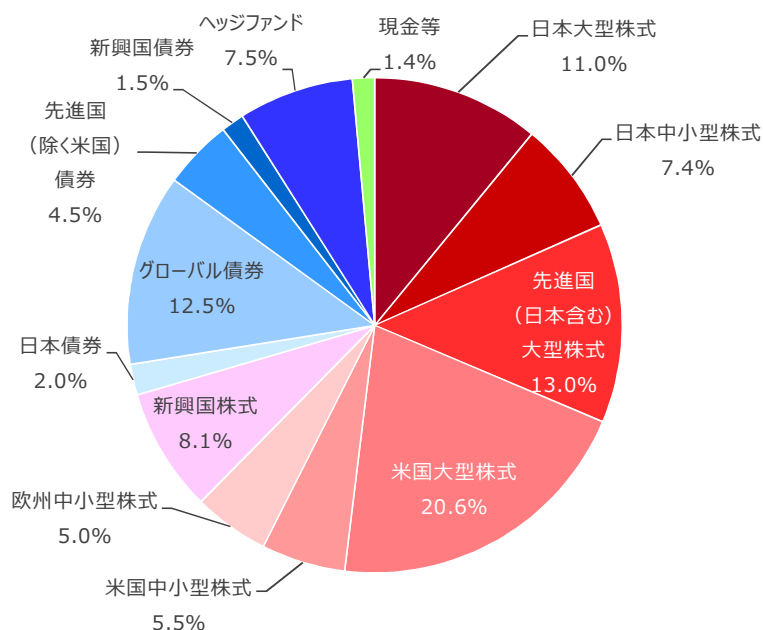
追加型投信／内外／資産複合

当月の資産別組入比率

資産名	比率
株式型資産	70.5%
債券型資産	28.1%

※投資対象ファンドについての詳細は、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

当月の資産クラス構成比率



※比率は、本ファンドの純資産総額に対する割合です。

当月の資産クラス別騰落率

資産クラス	(ご参考) 資産別騰落率	
株式型資産	日本大型株式	5.6%
	日本中小型株式	2.7%
	先進国（日本含む）大型株式	1.3%
	米国大型株式	1.0%
	米国中小型株式	-3.5%
	欧州中小型株式	-0.4%
	新興国株式	-0.1%
債券型資産	日本債券	-0.3%
	グローバル債券	-0.1%
	先進国（除く米国）債券	-0.1%
	新興国債券	1.4%
	ヘッジファンド	1.6%
為替	ドル/円	2.3%

※資産別騰落率は、本ファンドが投資している投資対象ファンドの騰落率（前月末比）であり、本ファンドの騰落率のすべての要因を示すものではありません。

※外貨建資産の騰落率については、現地通貨ベースで計算しています。

当月の投資環境

株式型 資産	日本	日経平均株価は前月末比+5.49%と4カ月連続の上昇となり、東証株価指数（TOPIX）は同+4.72%と2カ月ぶりの上昇となりました。前半は、台風、地震と天災が相次いで発生したことや、米国で半導体市場の先行き懸念が広がったことを受けて下落した後、トルコの中央銀行が市場予想を上回る利上げを発表し、新興国の通貨安懸念が後退したことなどから上昇しました。後半は、米国の景気先行指数の上昇が好感されたことや、中国の関税政策柔軟化の検討で米中貿易摩擦に対する懸念が和らぎ、上昇しました。月末の終値は、日経平均株価が24,120.04円、TOPIXは1,817.25ポイントと前月末比で上昇しました。
	先進国 (除く日本)	ダウ工業株30種平均（ダウ平均）が前月末比+1.90%上昇した一方、ドイツのDAX指数は▲0.95%の下落となりました。前半は、米国は上昇した反面、欧州は下落しました。米国では、米中貿易摩擦の対話が再開されるとの期待や、半導体などのハイテク株の反発を受けて上昇しました。欧州では、貿易摩擦懸念に加え、新興国経済の先行き懸念により下落しました。後半は、米国、欧州ともに上昇しました。米国では、米中貿易摩擦を巡る懸念が和らいだことや、米長期金利の上昇を受けて金融株が上昇したことから、21日にはダウ平均は26,743.50ドルと過去最高値を更新しました。欧州においても、米中貿易摩擦に対する過度な警戒感が後退し、投資家心理が改善したことを背景に上昇しました。
	新興国	新興国株式市場は、米中貿易摩擦懸念や新興国通貨安への懸念などから軟調な展開で始まりました。中国における8月財新製造業購買担当者景気指数（PMI）の発表や、ゲームの特別税課税計画の浮上なども嫌気されました。中旬においても、引き続き米中貿易摩擦懸念から調整局面となり、中国をはじめアジア圏では年初来安値を更新しました。その後、米国のハイテク関連株の上昇を好感し、反発局面を迎えました。また、米国が中国製品に10%の追加関税を賦課すると発表すると、悪材料出尽くしとの見方が広がりました。下旬では、米連邦公開市場委員会（FOMC）を控えてやや上値が重い推移が続きましたが、原油が上昇基調で推移し、73ドル台と、約3年8カ月ぶりの高値水準をつけたことを背景に、石油関連株を中心に買いが入る展開となりました。
債券型 資産	日本	新発10年物国債利回りは、前月末の0.110%から0.125%へ上昇（債券価格は低下）しました。前半は、日銀による国債買い入れオペが月間ベースでは小幅な減額に落ち着くとの安心感に加え、米国を巡る貿易戦争拡大の懸念から円高・株安が進み、利回りが低下する場面もあったものの、概ね0.110%程度での推移となりました。後半は、米10年国債利回りが上昇し、高水準に達したことへの警戒感から売りが進み、さらに日銀が21日に実施した国債買い入れオペで超長期ゾーンの買い入れを減額したことから、金利の先高警戒感が強まり利回りが上昇し、0.125%で月末を迎えました。

当月の投資環境

債券型 資産	先進国 (除く日本)	米国10年国債利回り、ドイツ10年国債利回りはともに上昇（債券価格は下落）しました。前半は、米国では8月の米雇用統計において、賃金の前年比上昇率が9年ぶりの大きさとなったことや、非農業部門雇用者数の伸びが加速したことを受けて利回りは上昇しました。欧州では米国債利回りの上昇につられたほか、ブレグジット（英国の欧州連合離脱）やイタリア財政を巡る思惑からリスク選好が上向いたことから、利回りは上昇しました。後半は、米国では過度な米中貿易摩擦への懸念が後退したことや、米株高を受けて上昇しました。欧州では、欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が、24日にブリュッセルの欧州議会において、ユーロ圏の基調的なインフレ率に比較力強い上昇が見込まれると述べ、来年終盤の利上げ実施見通しに向け順調に進んでいることを示唆したことや、利回りは上昇しました。
	新興国	新興国債券市場は、通貨安の落ち着きとともに資金が流入（債券価格上昇・利回り低下）となりました。新興国通貨は足元で小康状態となっています。大幅利上げを決めたトルコリラに加え、資源国通貨が反発したほか、日米株価の上昇などにより金融市場がリスク・オンとなり、新興国通貨・資産を下支える状況となる一方、先進国（米国）の景気拡大とドル金利の上昇が新興国の重荷となりました。新興国債券は外部環境に大きく影響を受ける状況は脱していないとみられています。
	ヘッジ ファンド	当月の米国10年債利回りは、上旬は8月の全米供給管理協会（ISM）製造業景況指数が市場予想を上回ったほか、同月の雇用統計で非農業部門雇用者数が+20.1万人増と前月から伸びが加速し、平均時給の伸びも前年比+2.9%と2009年6月以来の高い伸びを記録したことから上昇しました。その後11日に発表された7月の求人労働異動調査（JOLT）求人件数が過去最高水準を記録したことや、大規模な社債発行なども利回りの上昇要因となりました。下旬はECBのドラギ総裁による物価や賃金動向を巡るタカ派的な発言などを背景としたドイツ国債利回りの上昇等を受け、米国債利回りも上昇しました。しかしながら、月末にかけてはFOMCで利上げが実施されたものの、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長がインフレの予想外の上振れは見込まないなどと述べたことなどから、利回りが低下する局面があり、利回りは前月比+0.20%上昇の3.06%で月を終えました。投資適格社債市場は、需給環境の改善などからスプレッドは縮小したものの、ベース金利が上昇したことからマイナスのリターンとなりました。一方、ハイイールド債券市場については、需給環境の改善などによるスプレッドの縮小が寄与し、プラスリターンとなりました。またエマージング債券市場については、米中貿易摩擦問題への過度な警戒感が後退したことやトルコの利上げなどを受け、リスク選好の動きが見られたことなどによるスプレッド縮小が寄与し、プラスリターンとなりました。
為替	ドル／円は111円台前半でスタートした後、米中貿易戦争の次のターゲットが日本に向けられたことや、北米自由貿易協定（NAFTA）において近日中に合意に達する見込みがない見通しを発表したこと等を背景に円が買われ、110円台半ばまで円高・ドル安が進行しました。中旬には、トランプ米政権が対中関税を段階的に引き上げることを決定したことから、米中間の貿易戦争に対する過度な警戒が後退しました。また、トルコリラが落ち着きを取り戻し新興国市場が安定推移となると、ドル買いが進行し112円台前半まで円安・ドル高が進行しました。後半に入ると、対中追加関税の発動で円高・ドル安進行となる一方、良好な米経済指標や日米通商交渉において日本の自動車に追加関税が課されないことが確認されると円安・ドル高が進み、結局113円後半で月末を迎えました。	

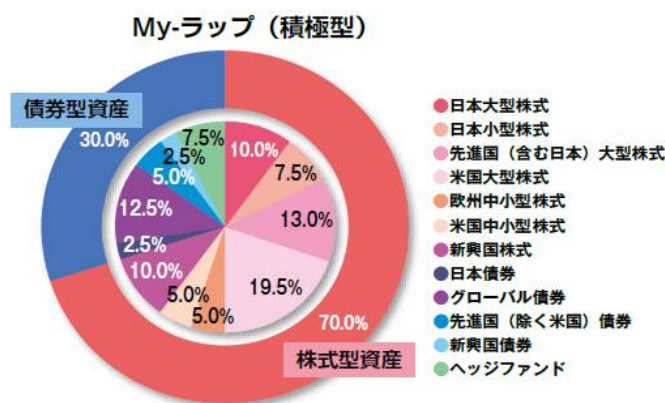
※上記コメントは、モーニングスター株式会社のマーケットレポート、ヘッジファンド部分については、ニューバーガー・バーマン株式会社のレポートを基にSBIアセットマネジメントが作成しています。

愛称：My-ラップ（積極型）

追加型投信／内外／資産複合

基本配分比率

資産クラス	基本配分比率
株式型資産 (株式、リート等)	70%
債券型資産 (債券、ヘッジファンド等)	30%



- ・本ファンドは、投資対象ファンドへの投資により世界各国のさまざまな資産へ投資します。
 - ・投資対象ファンドへの投資比率は、市況見通しの変化等により基本配分比率に対して±10%の範囲で変動させる場合があります。
 - ・経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本配分比率の見直しを行う場合があります。
- ※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資対象ファンド及び配分比率

投資対象ファンドについての詳細は、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

資産クラス	投資対象ファンド	基本配分	
株式型資産	日本大型株式	MAXIS トピックス上場投信	10.0%
	日本中小型株式	SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（適格機関投資家専用）	7.5%
	先進国（日本含む）大型株式	シュワブ ファンダメンタル インターナショナル ラージカンパニー インデックス ETF	13.0%
	米国大型株式	iシェアーズ エッジ MSCI 米国 モメンタム ファクター ETF	19.5%
	米国中小型株式	SPDR® S&P® 600 スモールキャップ バリュエー ETF	5.0%
	欧州中小型株式	ウィズダムツリー・ヨーロッパ・スモールキャップ・デビデンド・ファンド	5.0%
	新興国株式	SPDR® ポートフォリオ・新興国株式 ETF	10.0%
債券型資産	日本債券	PIMCO 日本債券 コアプラス ピムコ・ケイマン・ジャパン・コアプラス・ストラテジー・セグリゲイテッド・ポートフォリオ クラス S（円建て円ヘッジクラス・外国投資証券）	2.5%
	グローバル債券	ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスX（JPY）	12.5%
	先進国（除く米国）債券	バンガード®・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり）	5.0%
	新興国債券	インベスコ・エマージング・マーケット・ソブリン・デット・ポートフォリオ	2.5%
	ヘッジファンド	ニューバーガー・バーマン・グローバル・ボンド・アブソリュート・リターン・ファンド（米ドル建てクラス・外国投資証券）	7.5%

※投資対象ファンドは、定性・定量評価等により見直す場合があります。したがって、当初組入れていた投資対象ファンドでも、運用期間中に投資対象から外れたり、新たな投資対象ファンドを選定し投資対象とする場合があります。

愛称：My-ラップ（安定型） / （積極型）

追加型投信 / 内外 / 資産複合

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて国内外の有価証券等を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替変動リスクもあります。したがって、本ファンドは投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。本ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。本ファンドの基準価額は、主に以下のリスクにより変動し、損失を生じるおそれがあります。ただし、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

資産配分リスク	資産配分リスクとは、複数資産への投資（資産配分）を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くなってしまうリスクをいいます。本ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じてわが国及び海外株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド・コモディティ、リート（不動産投資信託））等、さまざまな資産クラスの金融商品に投資を行いますが、投資比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合、本ファンドの基準価額はより大きく影響を受け損失を被ることがあります。
株価変動リスク	一般に株価は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象ファンドが組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
債券価格変動リスク	債券（公社債等）は、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して価格が変動します。また、債券価格は金利変動による影響を受け、一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。これらの影響により債券の価格が変動した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
リート（不動産投資信託）の価格変動リスク	一般にリート（不動産投資信託）が投資対象とする不動産の価値及び当該不動産から得る収入は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化等により変動します。リート（不動産投資信託）の価格及び分配金はその影響を受け下落した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
ヘッジファンドに投資するリスク	一般にヘッジファンドは、運用会社が独自の運用手法によって株式、債券等の有価証券及び各種派生商品（デリバティブ）等へ投資を行います。デリバティブ取引は、取引の相手方（カウンターパーティ）の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できずに損失を被る可能性や、種類によっては原資産の価格変動以上に価格が変動する可能性、取引を決済する場合に理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなる可能性や反対売買そのものができなくなる可能性等があり、その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、運用者の運用能力に大きく依存する場合があります。市場の動向にかかわらず損失が発生する可能性があります。
コモディティ投資リスク	一般にコモディティ価格は商品の需給や金利変動、天候、景気、農業生産、政治・経済情勢及び政策等の影響を受け変動します。これらにより、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

愛称：My-ラップ（安定型） / （積極型）

追加型投信 / 内外 / 資産複合

投資リスク

主な変動要因

カントリーリスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクが高くなります。
信用リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払い戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

当資料のご留意点

- 本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

愛称：My-ラップ（安定型） / （積極型）

追加型投信／内外／資産複合

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込 受付不可日	次のいずれかに該当する場合は、購入・換金のお申込みは受け付けしないものとします。 ニューヨークの証券取引所の休業日、ロンドン証券取引所の休業日、シカゴマーカンタイル取引所の休業日、 ニューヨークの商業銀行の休業日、ロンドンの商業銀行の休業日
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込みとします。 なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及びすでに受けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2014年12月11日（木））
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・各ファンドについて、ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回るようになった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年12月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳細は販売会社または、委託会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。

愛称：My-ラップ（安定型） / （積極型）

追加型投信 / 内外 / 資産複合

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.24%（税込）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.1%を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.35%（税抜：年1.25%）を乗じて得た金額とします。運用管理費用（信託報酬）の配分は下記の通りとします。なお、当該報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。		
		My-ラップ（安定型）	My-ラップ（積極型）
	内	委託会社	年0.567%（税抜：年0.525%）
		販売会社	年0.756%（税抜：年0.7 %）
	訳	受託会社	年0.027%（税抜：年0.025%）
		各ファンドの投資対象ファンドの信託報酬 ^{※1}	年0.377%
	実質的な負担（概算値） ^{※2}	年1.727%（税込）	年1.692%（税込）
投資顧問（助言）会社への報酬は委託会社報酬の中から支払われます。			
※1	基本投資比率で運用された場合の信託報酬率（年）であり、実際の組入れ状況により変動します。また、投資対象ファンドの信託報酬の改定や投資対象ファンドの変更等により変動する場合があります。		
※2	各ファンドの投資対象ファンドの信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。		
その他費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。		

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商) 第20号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第110号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第8号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○		

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。